

自己株式の売却処分の事例

05.02

制度調査部
堀内勇世

【要約】

平成13年10月の金庫株解禁に伴い、保有する自己株式（金庫株）の処分が厳しく規制されるようになった。具体的には、商法上、売却処分は新株発行手続に準じた規制を受けることとなった。

ここでは平成17年2月7日までの適時開示書類（プレスリリース）に基づき、保有する自己株式の売却処分の事例を紹介する。

売出しに準ずる売却処分は44社（44件）、グリーンシュエーションとしての売却処分は27社（27件）、第三者割当て的売却処分は102社（123件）、無償分配による処分は1社（1件）が確認された。

1. 自己株式（金庫株）の処分等の概要

保有する自己株式（金庫株）の処分等の方法は、現在、次の通りである。

- ・売却処分
 - ～ ただし、商法上、新株発行手続に準じた規制を受ける（公告が必要、有利発行規制に準じた規制を受ける等）（商法第211条）（注1）（注2）。
- ・代用自己株式
 - ～ 合併、株式交換、会社分割において新株の代わりに与えることができる（商法第409条の2、第356条、第374条の19）。
- ・新株予約権の行使時の移転
 - ～ 新株予約権が行使された際に、保有する自己株式（金庫株）を移転することができる（商法第280条の19）（注3）（注4）。
- ・端株・単元未満株式の買増制度への対応
 - ～ 定款で端株・単元未満株式の買増制度を採用した会社では、その制度に対応するため、保有する自己株式（金庫株）を移転することがある（商法第220条の7、第221条の2）（注5）。
- ・消 却
 - ～ 商法第212条によれば取締役会の決議で消却可能である。

(注1) 証券取引法の開示関連では、「売出し」として、規制がかかることがある。この点については、「企業内容等開示ガイドライン」の「A 基本ガイドライン」の「二-三」には、次の通り記載されている（「証券六法 平成15年版」より）。

会社が商法第二十一条の規定により自己の株式を処分する場合で、均一の条件で、五〇名以上の者を相手方として売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘を行うときは「有価証券の売出し」に該当することに留意する。

(注2) 無償とする事例も出てきている。（株主総会の特別決議が必要と思われる。）

(注3) ここでいう新株予約権（ストックオプションもこの一種）には、新株予約権付社債の新株予約権も含む。

(注4) 保振機構へ預託している転換社債型新株予約権付社債（CB）の転換分について金庫株を充当できるスキームが、平成16年8月23日から開始されている（平成16年8月31日付日経新聞参照）。

(注5) 「端株等の買増制度」については以下のレポート参照。
制度調査室情報「端株等の買増制度の商法改正案」（横山淳、2002.4.8作成）

2. 自己株式（金庫株）の売却処分的事例

ここでは、適時開示書類（プレスリリース）で見つけた、「**売却処分**」の方法による自己株式（金庫株）の処分の事例を紹介する（注6）（注7）。

(注6) 適時開示書類（プレスリリース）では、処分等の対象となる自己株式がどのように取得されたものであるか明らかではない。それゆえ、処分等の対象となる自己株式が、現行の商法第210条や第211条の3第1項第2号に基づき取得されたものに限らないことに注意。

(注7) 平成14年8月1日～平成17年2月7日の適時開示書類（プレスリリース）による。

「**売出し的な方法**」「**グリーンシューオプションに利用する方法**」「**第三者割当て的な方法**」「**無償分配による方法**」の4つに分けて紹介する。（注8）

(注8) 「無償分配による方法」も、売却処分における商法上の手順を踏んでいると推測されるので、売却処分の一例として紹介する。

(1) 売出し的な方法

保有する自己株式（金庫株）を、売出し的に処分することがある（不特定多数に向けて勧誘を行うような方法）。また、新株の公募、株主による売出しに合わせて行う場合もある。

このような処分を公表した会社としては、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
幸楽苑	7554	H14.8.1	新株の公募、株主の売出しに合わせて行った。 目論見書によれば、処分の対象となった自己株式は、「単元未満株式の買取請求に応じて取得した」自己株式である。
昭栄	3003	H15.4.9	自己株式の売出し。
ニイウス	2731	H15.5.29	株主による売出しと同時に行われた。
ガリバーインターナショナル	7599	H15.6.2	自己株式の売出し。
ジャパン建材	6896	H15.6.6	自己株式の売出し。
オークワ	8217	H15.6.17	株主による売出しと同時に行われた。
アシックス商事	9814	H15.7.18	自己株式の売出し。
オエノンホールディングス	2533	H15.10.7	新株の公募と同時に行われた。
エクセル	7591	H15.11.20	新株の公募と同時に行われた。
エクセディ	7278	H16.1.30	株主による売出しと同時に行われた。
ユニデン	6815	H16.2.12	欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における投資家に売出し。
住友電装	6948	H16.2.16	株主による売出しと同時に行われた。
オービックビジネスコンサルタント	4733	H16.2.18	株主による売出しと同時に行われた。
タカラレーベン	8897	H16.2.23	新株の公募・株主による売出しと同時に行われた。
パルコ	8251	H16.3.19	自己株式の売出し。
アイカ工業	4206	H16.4.2	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュューオプションにも利用。
SUNX	6860	H16.4.2	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュューオプションにも利用。
コミュニチュア	1932	H16.4.5	株主による売出しと同時に行われた。
ナガイレーベン	7447	H16.5.6	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュューオプションにも利用。
東京建物	8804	H16.5.7	新株の公募と同時に行われた。
船井電機	6839	H16.5.12	自己株式の売出し。
シモジマ	7482	H16.5.20	自己株式の売出し。
ダイエー	8263	H16.6.9	自己株式の海外市場での売出し。
キューサイ	2596	H16.6.14	自己株式の売出し。 グリーンシュューオプションにも利用。
バルタック	8283	H16.6.18	新株の公募と同時に行われた。
バイオラックス	5988	H16.7.5	株主による売出しと同時に行われた。
原弘産	8894	H16.7.5	新株の公募・株主による売出しと同時に行われた。

新日鉱ホールディングス	5016	H16.7.9	自己株式の売出し。 グリーンシュエオプションにも利用。
マルサンアイ	2551	H16.7.15	株主による売出しと同時に行われた。
松坂屋	8235	H16.7.26	株主による売出しと同時に行われた。
長府製作所	5946	H16.7.30	株主による売出しと同時に行われた。
C I J	4826	H16.8.23 H17.2.1	新株の公募・株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエオプションにも利用。
安楽亭	7562	H16.8.26	新株の公募と同時に行われた。
シーケーディ	6407	H16.8.27	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエオプションにも利用。
カーマ	9951	H16.8.31	自己株式の海外市場での売出し。
タカノ	7885	H16.9.28	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエオプションにも利用。
天辻鋼球製作所	6475	H16.10.19	株主による売出しと同時に行われた。
住友ゴム	5110	H16.10.28	新株の公募と同時に行われた。
日伝	9902	H16.11.9	グリーンシュエオプションにも利用。
エスベック	6859	H16.11.17	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエオプションにも利用。
船井総合研究所	9757	H16.11.22	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエオプションにも利用。
滝澤鉄工所	6121	H16.11.25	株主による売出しと同時に行われた。
アルビス	7475	H17.1.14	グリーンシュエオプションにも利用。
エフ・シー・シー	7296	H17.1.27	株主による売出しと同時に行われた。

(2) グリーンシュエオプションに利用する方法

募集・売出しにおいて、投資家の需要動向を踏まえた消化や募集・売出し後の流通市場における需給関係の悪化を防止するため、引受証券会社が、募集・売出しの予定数量のほかに同一条件で追加的に売出しを行うことがある。これを「**オーバーアロットメント**」という。

このオーバーアロットメントを行う証券会社は、実際の追加的な売出しに当たり、大株主等から株券等を借りてきて対応することになる。そして、後に返却しなければならないが、その返却分の調達が必要になる。その返却分の調達のために、証券会社は、元引受契約を締結する際に、発行会社もしくは大株主等から取得できる権利の付与を受けることがある。この権利を「**グリーンシュエオプション**」という。

現在、発行会社が保有する自己株式(金庫株)を、このグリーンシュエオプションに利用する方法が生み出されている。

なお、このグリーンシュエオプションに利用する方法は、第三者割当て的な方法を利用するものともいえるが、ここでは、募集・売出しの際に行われることから、別の方法として分類する。

グリーンシュエーションに利用する方法を採用した旨を公表した会社として、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
野村ホールディングス	8604	H15.8.22	株主による売出しにおいて。
大和証券グループ本社	8601	H15.9.29	株主による売出しにおいて。
シャープ	6753	H15.10.29	株主による売出しにおいて。
セントラル警備保障	9740	H15.11.6	株主による売出しにおいて。
イトーヨーカ堂	8264	H15.11.25	株主による売出しにおいて。
J S A T	9442	H16.1.19	株主による売出しにおいて。
武蔵野銀行	8336	H16.2.4	株主による売出しにおいて。
カネ美食品	2669	H16.2.5	株主による売出しにおいて。
松田産業	7456	H16.2.16	株主による売出しにおいて。
パルコ	8251	H16.3.19	自己株式の売出しにおいて。
アイカ工業	4206	H16.4.2	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
S U N X	6860	H16.4.2	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
ナガイレーベン	7447	H16.5.6	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
ミヤチテクノス	6885	H16.5.19	公募、株主による売出しにおいて。
キューサイ	2596	H16.6.14	自己株式の売出しにおいて。
新日鉱ホールディングス	5016	H16.7.9	自己株式の売出しにおいて。
C I J	4826	H16.8.23 H17.2.1	自己株式の売出し、公募、株主による売出しにおいて。
シーケーディ	6407	H16.8.27	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
タカノ	7885	H16.9.28	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
日伝	9902	H16.11.9	自己株式の売出しにおいて。
エスベック	6859	H16.11.17	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
船井総合研究所	9757	H16.11.22	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
ムトー精工	7927	H16.12.6	新株の公募において。
ポケットカード	8519	H17.1.13	株主による売出しにおいて。
アルビス	7475	H17.1.14	自己株式の売出しにおいて。
長野計器	7715	H17.1.31 H17.2.1	新株の公募において。
サンエー化研	4234	H17.2.4	公募において。

(3) 第三者割当て的な方法

第三者割当て的に、保有する自己株式(金庫株)を処分することを、公表した会社としては、次の会社が存在する。

特定者への処分で、処分先の総数が不明のものも、この第三者的な方法の例としている。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
ジャパン建材	9896	H14.8.7	伊藤忠建材への処分。
ジャパン建材	9896	H14.11.8 H14.12.9	従業員持株会への処分。 2回行うとしている。
アロカ	7704	H14.11.13	個人株主 15 名への処分。
アルビス	7475	H14.11.28	三菱商事への処分。
国際航業	9231	H14.12.4 H14.12.5	三菱商事への処分。 処分の対象となった自己株式は、商法第 210 条に基づき取得されたもの(ToSTNet-2、平成 14 年 12 月 5 日実施)である。
デザインエクステンジ	4794	H14.12.10	取締役 4 名への処分。
フルキャスト	4848	H14.12.25	セントラルサービスシステムへの処分。
ブロッコリー	2706	H15.2.6	代表取締役への処分。
新光製糖	2113	H15.3.11	日新製糖への処分。
飯野海運	9119	H15.3.14	国内の上場企業 2 社への処分。
デイトナ	7228	H15.3.17	オートバックスセブンへの処分。 第三者割当による新株発行も同時に行う。
アトラス	7866	H15.3.27	タカラへの処分。
イズミヤ	8266	H15.3.27	はやしへの処分。
フジユニバンス	7254	H15.4.7	スズキへの処分。 処分の対象となった自己株式は、商法第 210 条に基づき取得されたもの(ToSTNet-2、平成 15 年 4 月 8 日実施)である。
ハピネット	7552	H15.5.12	バンダイへの処分。
トプコン	7732	H15.5.16	日本電子への処分。
昭和産業	2004	H15.5.19	三井物産への処分。
椿本興業	8052	H15.5.23	日阪製作所への処分。
修学社	9634	H15.5.28	キーネットの代表取締役への処分。
国際航業	9231	H15.6.9	日本工営への処分。
日本工営	1954	H15.6.9	国際航業への処分。
カスミ	8196	H15.6.13	イオンへの処分。

ニッコー	5343	H15.6.17	三谷産業及び三谷への処分。
歌舞伎座	9661	H15.6.24	松竹マルチプレックスシアターズ等への処分。
日立マクセル	6810	H15.6.24	6月24日に退任した取締役3名と理事1名への処分。 退職慰労金の一部という位置づけである。
シートゥーネットワーク	7588	H15.6.26	テスコ・ホールディングス・ビーヴィーの行う、シートゥーネットワーク株式へのTOBに対する処分。
トプコン	7732	H15.6.27	オハラへの処分。
フジユニバース	7254	H15.7.10	静岡銀行への処分。
ダイドーリミテッド	3205	H15.7.18	ソトー、及び、ジャルダンの取締役会長への処分。
ソフトバンク・インベストメント	8473	H15.7.25	ネクシィーズへの処分。 処分価額総額でネクシィーズ株式の取得を予定。
J S A T	9442	H15.7.31	エヌ・ティ・ティ・ドコモへの処分。
ノジマ	7419	H15.8.19	ウイル・コ ポレーションへの処分。
美濃窯業	5356	H15.8.25	取締役、執行役員及び従業員（全30名）への処分。
日本電産コパル電子	6883	H15.8.26	日本電産への処分。
大王製紙	3880	H15.8.27	国内企業4社への処分。
椿本興業	8052	H15.8.29	タクマへの処分。
データベース・コミュニケーションズ	4845	H15.9.16	個人2名への処分。 ディーベックスの完全子会社に伴い、ディーベックス株式を譲渡したもののうちの2人である。
アルビス	7475	H15.9.24 H15.10.9	スパーク・アセット・マネジメント投信（の運用する6つのファンド）への処分。
ブラネックスコミュニケーションズ	6784	H15.10.15	中 華 民 国 Advanced Research, Engineering and Consulting Inc. への処分。
飯野海運	9119	H15.10.23	三井物産への処分。
アクモス	6888	H15.11.12	コンセーコ・ティ・アイ（筆頭株主）への処分。
ドッドウエル・ピー・エム・エス	7626	H15.11.12	3R（スリーアール、所在地：韓国）への処分。
アパールデータ	6918	H15.11.18	アクセルへの処分。
三城	7455	H15.12.1	従業員、子会社・関係会社の取締役・従業員、のれん分け店のオーナーへの処分。
デザインエクステンジ	4794	H15.12.5	山櫻、トムスへの処分。
東リ	7971	H15.12.5	大京への処分。
ボスフル	7512	H15.12.8	イオンへの処分。
リケンテクノス	4220	H15.12.8	信越化学工業への処分。
クエスト	2332	H15.12.24	サイバーファームへの処分。

ピーシーデポコーポレーション	7618	H16.1.22.	タワー投資顧問(投資一任契約による純投資目的)への処分。
エービーシー・マート	2670	H16.1.23	その会社及び子会社の従業員への処分。
カネヨウ	3209	H16.1.23	特定の第三者(取引先)への処分。
ディースリー・パブリッシャー	4311	H16.2.2	フィールズへの処分。 フィールズに対する新株の第三者割当てと同時に。
飯野海運	9119	H16.2.9	共栄火災海上保険への処分。
ぴあ	4337	H16.2.10	ハンズオン・エンタテインメントへの処分。
アグロ カネショウ	4955	H16.2.13	三井物産への処分。
TFPコンサルティンググループ	4792	H16.2.19	あいおい損害保険への処分。
日本製粉	2001	H16.2.23	ダスキンへの処分。
シンニッタン	6319	H16.2.26	日本パーカラライジング、東プレへの処分。
中部鋼鋳	5461	H16.2.27	阪和興業への処分。
遠州トラック	9057	H16.3.12	日動火災海上保険への処分。
コニシ	4956	H16.3.18	ダイソー、鐘淵化学工業、電気化学工業、東亜合成、荒川化学工業、三洋化成工業への処分。
アコム	8572	H16.3.23	三菱東京フィナンシャルグループ等への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
データベース・コミュニケーションズ	4845	H16.3.24	ボタメディアを完全子会社にする為、左記株主に対し、同社株式取得の対価の一部として処分した旨、記載。
データベース・コミュニケーションズ	4845	H16.3.29	ウェブ・ポートを子会社にする為、左記株主に対し、同社株式取得の対価の一部として処分した旨、記載。
サンウェーブ工業	7993	H16.4.12	国内企業7社への処分。
テトラ	1863	H16.4.16	丸越建設への処分。
ギャバン	2817	H16.4.27	味の素、ハウス食品への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
東海東京証券	8616	H16.4.30	三井住友海上火災保険への処分。
ダイドーリミテッド	3205	H16.5.17	コナカへの処分。
ベンチャ・リンク	9609	H16.5.24	インデックスへの処分。
修学社	9634	H16.6.1	同社代表取締役社長個人への処分。
都築電産	9884	H16.6.11	ユニトロンの幹部8名への処分。

日立マクセル	6810	H16.6.22	6月22日に退任した執行役1名への処分。 退職慰労金の一部という位置づけである。
S F C G	8597	H16.7.7	従業員、子会社の取締役・従業員への処分。
V Tホールディングス	7593	H16.7.7	アップルインターナショナル・グループへの処分。
シンニッタン	6319	H16.7.7	日鍛バブルへの処分。
アサヒ衛陶	5341	H16.7.9	国内企業6社、海外企業1社への処分。
北越製紙	3865	H16.7.12	特定の第三者への処分。
横浜丸魚	8045	H16.7.20	横浜冷凍、中部水産への処分。
大水	8120	H16.7.22	取締役9名、従業員6名への処分。
イメージワン	2667	H16.7.22 H16.7.26	ユニアデックス、キャピタル・パートナーズ証券への処分。
雪印乳業	2262	H16.7.27	日本アクセスへの処分。
センコン物流	9051	H16.8.3	ソルクシーズへの処分。
ソルクシーズ	4284	H16.8.3	センコン物流への処分。
ダイナシティ	8901	H16.8.6	Kengo Capital への処分。
ペイントハウス	1731	H16.8.10	代表取締役の配偶者（大株主）への処分。
ダイダン	1980	H16.8.18	三信への処分。
日本ラッド	4736	H16.8.23	フジデジタルイメージングへの処分。
日本ハイペック	3949	H16.8.27	王子板紙、伊藤忠紙パルプへの処分。
オーバル	7727	H16.8.30	轟産業への処分。
アプラス	8589	H16.9.3	ワイエムエス・シックス（新生銀行の子会社）への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
ホソカワミクロン	6277	H16.9.6	栗本鐵工所への処分。 上記相手先等への第三者割当による新株発行も同時に行う。
幻冬舎	7843	H16.9.7	中央出版への処分。
シマノ	7309	H16.9.7	従業員（正社員）への処分。
日本オプティカル	2680	H16.9.13	100%子会社の取締役への処分。
オープンループ	4831	H16.9.14	EBF&Associates,L.P. への処分を計画。 しかし、「中止」を、9月24日に公表。
日本特殊塗料	4619	H16.9.15	高砂熱学工業、新日本理化、大日精化工業、Chu Chang Rubber Co.,Ltd.、昭和高分子への処分。
S F C G	8597	H16.9.21	従業員、子会社の取締役・従業員への処分。
トーエネック	1946	H16.9.22	富士電機総設への処分。
東洋合成工業	4970	H16.9.24	正社員・嘱託社員への処分。

ハチバン	9950	H16.9.30	サンショク、日清製粉、大和産業、プリマハム、ミクロへの処分。
栗本鐵工所	5602	H16.10.21	特定の第三者（取引先）への処分。
ラオックス	8202	H16.10.29	オックスフォード有限会社等への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
仙波糖化工業	2916	H16.11.2	ユタカフーズへの処分を計画。 しかし、「中止」を、11月19日に公表。
大水	8120	H16.11.8	第一製薬等への処分。
横河電機	6841	H16.11.9	管理職以上の従業員への処分。
シマノ	7309	H16.11.16	従業員（国内に居住する正社員）への処分。
マサル	1795	H16.11.22	名古屋銀行、昭石化工等への処分。
シチエ	4724	H16.11.25	ゲオへの処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
昭和鉄工	5953	H16.11.25	三井金属鉱業への処分。
ニッピ	7932	H16.11.30	中央建物への処分。
椿本興業	8052	H16.11.30	日阪製作所への処分。
センコー	9069	H16.12.3	取引先（法人1社）への処分。
ダイドーリミテッド	3205	H16.12.7	オンワード樫山への処分。
大陽日酸	4091	H16.12.8	新コスモス電機への処分。
ビジネストラスト	4289	H16.12.22	東京共同会計事務所等への処分。
日興コーディアルグループ	8603	H16.12.24	みずほコーポレート銀行への処分。
仙波糖化工業	2916	H17.1.14	ユタカフーズへの処分。
日本ピラー工業	6490	H17.1.25	日阪製作所への処分。
エヌ・イー ケムキャット	4106	H17.2.4	イーシー デラウェア インコーポレーテッド等への処分。
エスフーズ	2292	H17.2.7	丸紅への処分。
日新火災海上保険	8757	H17.2.7	東京海上日動火災保険への処分。

（４）無償分配による方法

この「無償分配による方法」は、第三者割当て的方法を利用するものともいえるが、ここでは保有する自己株式を「無償」で分配することから別の方法として分類する。

無償分配的に、保有する自己株式（金庫株）を処分することを、公表した会社としては、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
日本空調サービス	4658	H16.4.27 H16.5.20 H16.6.24	40周年記念品として、一定の条件を満たした社員に対し、無償で贈呈する旨、記載。

以 上